

ドミニカ国概況

Commonwealth of Dominica



2019年8月

在トリニダード・トバゴ大使館

目 次

I 概観

1. 一般情報
2. 略史
 - a. 独立以前
 - b. 独立以降

II 政治と外交

1. 外観
2. 最近の政情
3. 行政
4. 立法
5. 政党
6. 司法
7. 防衛・安全保障
8. 外交

III 経済

1. 概況
2. 近年の経済状況
3. 産業
 - a. 観光業
 - b. 農業
 - c. 地熱エネルギー
4. 金融・財政
5. 貿易
6. 経済統合
7. 対日貿易

IV 日本との関係

1. 政治・外交
2. 経済協力
3. 要人往来
4. 文化・人的交流
5. 在留邦人

V 旅行者のために

VI 主要連絡先

参考資料 1 閣僚名簿

参考資料 2 祝祭日

(注) この資料に掲載された情報は 2017 年 4 月の時点で調査したものです。

I 概観

1 一般情報

	ドミニカ国	日本
面積	約 750 km ²	約 38 万 km ²
位置	北緯 15 度 20 分～15 度 40 分 西経 61 度 15 分～61 度 30 分	東経 123～154 度 北緯 20～ 46 度
時差	日本との時差は－ 1 3 時間	
気候	熱帯性 ハリケーンシーズン：8～10 月 年平均気温：27.9℃ 年間降水量：1,759.8.76mm	(東京) (2017 年) 7 月平均：27.3℃ 1 月平均：5.8℃ 年間降雨量：1430.0 mm
人種・人口	71,625 人 (2018 年) 人口増加率 0.002% (2018 年) 人種構成：アフリカ系 86.8% 混血 9.1% 先住民 2.9% その他 1.5%	1 億 2620.5 万人 (2018 年 12 月)
国旗	<p>緑の旗地を白、黒、黄色の三色の帯で十字に切り、中央の丸く囲んだ赤地に国鳥のオウム(sisserou parrot)をあしらい、ライムカラーの緑の星 10 個を縁に沿って配列している。オウムは常に高く志向する国民の願望を、緑の星は教会区の数と平等を、そして中央の赤丸は社会正義を実現するという国家の約束を表している。十文字の三色のうち黄色の線は太陽の光、主要産物であるオレンジとバナナ、そしてドミニカ国国民の先祖であるカリブ族とアラワク族を、白の線は河川の清らかさと国民の志向の純潔さを、黒の線は肥沃な国土とアフリカ系住民をそれぞれ表している。旗地の緑は森と国土の活力を表している。</p>	
主要都市	首都：ロゾー (Roseau)	
1 人当たり GDP/GNI	1 人当たり GDP (米ドル) 7,609.6 1 人当たり GNI 6,990.0 (世界銀行 2017 年)	
社会	東カリブ諸国の中では最も貧しい国の 1 つ。貧困や識字率等の社会指標は同じ所得水準の途上国よりは高いが、他のカリブ諸国と比較すると低い。	
宗教	大半がキリスト教徒 (約 90%)	
文化・習慣	カリブ諸国の中ではセントルシアと並んで最もフランスの影響が強く残る国。スポーツはクリケットやサッカーが人気。	

教育	英国に倣った教育制度、5～16歳までの12年間の義務教育。
----	-------------------------------

2. 略史

ドミニカ国史	
西暦	出来事
1493	コロンブスによる発見
1660	英仏条約：カリブ族の支配下へ
	約 250 年にわたるカリブ族の領有
1805	英国の植民地確定
1950年代	バナナ栽培の本格導入
1958	英領西インド諸島連邦加盟（～62）
1967	英国の自治領となる
1978	11月3日独立
1980	総選挙：ドミニカ自由党(DFP) 政権
1985	総選挙：第2次DFP 政権
1990	総選挙：第3次DFP 政権
1995	総選挙：統一労働者党(UWP)政権
2000	総選挙：ドミニカ労働党(DLP)とDFPの連立政権
2005	総選挙：DLP 政権
2009	総選挙：第2次DLP 政権
2014	総選挙：第3次DLP 政権

a. 独立以前

1493年11月3日、コロンブスの2度目の航海で「発見」されました。勇猛果敢なカリブ族の抵抗により植民は進まず、発見以来約250年にわたり事実上カリブ族がこの島を領有し続けました。18世紀英仏間で領有権を巡って争いが繰り返されるようになりましたが、1763年にフランスがイギリスに領有権を委譲し、1805年に正式にイギリスの植民地になることが確定しました。以後砂糖生産技術導入に伴いプランテーションが拡大し、アフリカから大量の奴隷が「輸入」され一時は大いに栄えましたが、19世紀に入ると奴隷解放に伴う労働力不足、コーヒー、砂糖価格の低迷によりプランテーション経済は大きな打撃を受けました。その後、柑橘類やカカオ栽培に続き、1950年代にバナナ栽培が本格的に導入され今日に至っています。1958年には英領西インド諸島連邦に編入されましたが、1962年3月に同連邦が解体、1967年に外交と防衛などの権限をイギリスに委ねた自治領となり、1978年11月3日、大統領を元首とする共和国として独立しました。

b. 独立以降

独立前の 1961 年からドミニカ労働党（DLP）が政権を維持、1974 年から首相の座についていたパトリック・ジョンは権威主義的傾向を強めていましたが、1980 年、独立後初の総選挙で、DLP から独立したドミニカ自由党（DFP）が勝利、チャールズ同党党首がカリブ地域初の女性首相として就任しました。チャールズ政権は DLP 支持者が企てた 2 度のクーデターを乗り切り、1985 年の総選挙でも勝利しました。その後野党は統一労働者党（UWP）に再編し 1990 年の選挙に臨み、与野党伯仲の状態になり政府は苦しい政権運営を迫られました。1993 年 8 月、チャールズ首相は政権半ばで引退し、1995 年の選挙では野党 UWP が 11 議席を獲得し、3 期にわたった DFP 政権に終止符を打ちました。2000 年 1 月に行われた選挙では、与党 UWP が失策により僅差で破れ、野党 DLP が DFP と連立政権を樹立しました。

その後、同年 10 月にダグラス首相が急逝し、チャールズ通信・公共事業相が首相に昇格したものの、2004 年 1 月に同首相も急死し、スケリット教育大臣が首相に就任しました。2005 年 5 月、総選挙が実施され、スケリット首相が率いる DLP が単独で 21 議席中、12 議席の過半数を確保しました。

II 政治と外交

独立年月日	1978年11月3日	
政体	大統領を元首とする立憲共和制 大統領：チャールズ・サバリン	
立法府	一院制	
議席数	30～32議席	
任期	5年	
政党議席数	ドミニカ労働党(DLP):15 統一労働者党(UWP):6 議員は21の選挙区から普通選挙により各1名選出。選任議員9名は、選出議員による選挙か推薦のどちらかで決定される。推薦の場合、首相から5名、野党代表から4名が推薦され、大統領が任命。議長及び法務長官は議会外から選出されることもある。	
	主要政党	ドミニカ労働者党(DLP)：党首 ルーズベルト・スケリット 統一労働者党(UWP)：党首 レノックス・リントン
行政府	議院内閣制	
司法制度	<ul style="list-style-type: none"> ・治安判事裁判所 (Magistrate's Court) ・高等裁判所 (High Court) ・控訴裁判所 (Court of Appeal) ・カリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice) 	
防衛	警察 (特別部隊と沿岸警備隊を含む)	

1. 概観

大統領を国家元首とする共和制、議会民主制国家で、他の東カリブ諸国と違い、英国女王を元首とはしていませんが、英連邦には加盟しています。実権のない大統領を有している点、一院制を採用している点以外は、イギリスのウェストミンスター制度にほぼ準じた政治制度になっています。大統領の選出方法は、首相及び野党代表が協議の上、大統領候補者の共同指名に同意すれば、議長が議会に報告し、選挙を実施することなく大統領が選出されたことを宣言します。首相が大統領候補者の共同指名に同意できない場合、議会の選挙により選出されます。任期は5年で、チャールズ・サバリン氏が現職大統領です。

2. 最近の政情

スケリット首相率いるDLPは、2005年、2009年の総選挙で勝利し、単独で政権を担うと、2014年12月の総選挙でもDLPを勝利に導き、安定した政権運営を行ってきました。スケリット首相の強力なリーダーシップ下にあるDLP政権に、国民の大きな不満はないという現れと見られます。

他方、2014年の総選挙において、前回よりも3議席減らしたDLPは、以前よりも国民からの支持が低下していることが明らかになりました。同国は、観光業に大きく依存する他のOECS諸国と比較すると、それほど金融危機の影響は受けていないものの、依然として失業率は高く、自然災害に対する脆弱性も持ち合わせているため、経済の失速が政権への打撃に直結します。また、閣僚による汚職、中国やベネズエラ、キューバとの関係強化を懸念する声も絶えず、DLPにとって現政権が勝負の時であると言えます。

また、野党UWPは2010年、スケリット首相及びセント＝ジーン教育大臣(当時)がドミニカ国とフランスの二重国籍を保持しており、憲法規程の議員資格に違反していると提訴しましたが、2012年1月、高等裁判所はUWP側の訴えを棄却しました。2016年10月、野党UWPは首相不信任動議を提出しましたが、議会により否決されました。次期選挙は、投票日は発表されていませんが、19年中に実施される予定です。

3. 行政

議院内閣制で、下院の多数党の党首が大統領により首相に任命され、政権を担当します。閣僚は首相により推薦され、大統領によって任命されます。主に選出議員から任命され、選任議員から3名以上は選出できません。(参考資料1「閣僚名簿」参照)

4. 立法

議会は一院制で、全議席中21名は21の選挙区から普通選挙により選出される議員(Representative)、選任議員9名は、選出議員による選挙か推薦のどちらかで決定されます。推薦の場合、首相から5名、野党代表から4名推薦され、大統領によって任命される選任議員(Senator)です。議長及び法務長官は議会外から選出されることもあり、その場合は議席数が増加します。選出議員の任期は5年で任期途中の解散があります。

5. 政党

主要政党は次のとおり。

ドミニカ労働党 (Dominica Labour Party、略称DLP)

党首 ルーズベルト・スケリット(Roosevelt SKERRIT)

統一労働者党 (United Workers' Party、略称UWP)

党首 レノックス・リントン(Lennox LINTON)

6. 司法

東カリブ裁判所制度の下にあるドミニカ国の司法制度は、①簡易裁判所である治安判事裁判所(Magistrate's Court)、②高等裁判所(High Court)、③控訴裁判所(Court of Appeal)(うち②と③は東カリブ裁判所に属する)、④カリブ司法裁判所(Caribbean Court of Justice: CCJ)の4層構造になっています。ドミニカ国は、2015年3月、これまで最終審として機能していた英国枢密院から独立し、CCJに加入しました。

7. 防衛・安全保障

特別部隊と沿岸警備隊を含む警察を有し、独自の軍隊は保有していない。東カリブ諸国の地域安全保障システム(RSS)に加盟しています。中南米産麻薬輸出の中継地となって

おり、麻薬問題は治安・国家安全保障上の最大の脅威と見なされています。

8. 外交

主に英語圏カリブ諸国で構成するカリコム及び東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構(OECS)の一員として、小国間の結束力の強化を図っています。WTO、FTAA といった国際的・地域的な貿易自由化の動きの中にあって、小規模経済国の利益をいかに守っていくかが最大の外交課題となっています。加えて、親米・親英の穏健外交路線をとっています。

かつては台湾承認国でしたが、2004年に台湾と断交し、中国と国交を回復した後は、道路改修工事、クリケット・スタジアム建設及び公営住宅建設等に係る支援を通じ、急速に中国との関係を発展させています。2017年9月のハリケーン・マリアの際、中国は国連開発計画(UNDP)を通じた支援(家屋修復)、公共インフラ復興支援等を発表し、合計1億2千東カリブ・ドル(50億円相当)の無償資金協力文書に署名しました。

ドミニカ国は、北朝鮮と国交を有している他、ベネズエラ及びキューバとも密接な関係を構築しています。

Ⅲ 経済

1. 概況

ドミニカ国の経済は、従来から中心産業であったバナナ生産主体の農業、そして近年政府が力を入れている観光業に重点を置き、豊かな自然を活かしたエコツーリズムを推進する動きが高まってきています。また、火山を有する国であり、再生可能エネルギーである地熱エネルギー事業の取り組みも始まっています。小島嶼国であり、世界経済や自然災害等の外的要因の影響を受けやすいという脆弱性を持っています。

2. 近年の経済状況

近年のドミニカ国経済は、2008年の世界的な金融危機の影響を受け、急速に鈍化しました。また、2015年8月に発生したトロピカルストーム「エリカ」により、死傷者の他、橋梁の崩落及び地滑りによる道路寸断等のインフラ被害も多数発生し、赤十字の算出によれば、同災害による被害額は4億8,280万米ドル、GDPの96%に及びました。スケリット首相は、エリカ被害により同国が20年前の開発状態に戻るとして、国際社会の支援を求めました。

2015年のトロピカルストーム・エリカ被災以後、政府はインフラや社会基盤の修復に継続的に努める一方で、財政の安定に取り組んできました。しかし、エリカからの復興を進めるなか、2017年9月にカテゴリ5のハリケーン「マリア」がドミニカ国を直撃し、過去最大の壊滅的な被害を受けました。ほぼ全ての経済活動が莫大な被害と損失を受け、公共インフラも壊滅し、被害額は約13億米ドル（GDPの約216%）と見積もられています。複数の大型プロジェクトにより、成長率は3%を超える見込みです。再建投資の実施と大型投資プロジェクトの実施により、輸入商品・サービスの増加が見込まれ、対外的な経常赤字は増加する見込みですが、中期的には、農業、観光業、製造業の回復と共に、地熱発電により石油の輸入が減少するため、対外収支は徐々に改善する見込みです。

2018年は、-14%のマイナス成長が見込まれており、ハリケーン前の水準への経済回復には約5年かかるとみられています。生産高の減少及び復興関連の支出増大に伴う政府収入の減少は、財政赤字及び対外赤字額を悪化させますが、好調な「投資による市民権プログラム（CBI/CIP）」の収入や無償資金供与によって、財政負担は一部軽減される見込みです。しかし、予算の制約、限られた財政バッファ、乏しい政府収入、復興予算の緊急性等のリスクは非常に大きく、引き続き直面する自然災害の脅威やCBIと無償資金供与からの収入の不確実性と併せ、財政不安は続く見込みです。また、自然災害に対する脆弱性に鑑み、レジリエンスの高いインフラ構築を見据えた「自然災害基金」の設立が推奨されます。一方、建設業、公共部門においては経済回復の兆しが見え始めており、復興の足がかりとしたいところです。

また、2018年8月、ドミニカ国GDPに大きく貢献していた米ロス医科大学が、ハリケーン「マリア」により同国のインフラや経済活動が大打撃を受けたことを踏まえ、ドミニカ国（北部のポーツマスに所在）からバルバドスに移転することが発表され、同大学の生み

出していた雇用や収益がなくなることによる経済への打撃が心配されています。ドミニカ国は、EUの税務に関する非協力的な司法組織をする国別リストに掲載されていましたが、19年6月にそのリストから除外されました。

表1 GDP総額（単位：億米ドル）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP総額	5.01	4.86	5.08	5.28	5.35	5.81	5.55*	0.49*

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database、April 2018)

表2 GDP成長率（単位：％）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
成長率	-0.2	-1.1	0.8	4.2	-3.7	2.6	-5.4*	-12.0

(出所:IMF World Economic Outlook Database、April 2018)

表2 インフレ率（消費者物価指数：年間平均）（単位：％）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
インフレ率	1.063	1.357	-0.046	0.807	-0.852	0.008	0.561*	1.359*

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database、April 2018)

3. 産業

a. 観光業

ドミニカ国は豊かな自然に恵まれており、近年はそれを活かしたエコツーリズムを推進する動きもあります。ドミニカ国にはカリブ諸国最初の自然散策路コースがあり、自然を充分満喫することができます。この自然散策路コースは、EU、仏領マルティニーク州議会及びドミニカ国政府の資金援助を受け整備されました。東カリブ中央銀行の統計によれば、2016年の観光客総数は36万5,564人であり、そのうち27万7,131人はクルーズ船による観光客となっています。宿泊旅行者数は、7万4,446人であり、国籍別には、カリブ諸国3万8,066人、米国1万5,632人、英国4,878人となっており、カリブ諸国からの観光客が多数を占めています。観光客による総消費額は、3億6,169万ECドル（約148億円）でした。2017年のハリケーン被害のため、現在までのところ観光業はほぼ機能していない状況であり、観光業の復活は、今後期待される建設業の回復によるところが大切です。

b. 農業

ドミニカ国の農業はバナナ生産が中心です。ドミニカ国を含むウィンドワード諸島のバナナは、1975年から2000年まで続いたACP諸国（アフリカ諸国、カリブ海諸国、太平洋諸

国)・EU間のロメ協定の下、優遇的条件にて主にEU諸国に輸出されてきましたが、その後WTOの決定によりカリブ産バナナを優遇する制度が撤廃されました。ロメ協定に代わるものとして、2000年に20年間のコトヌー協定を結び、一方的な優遇を受けるのではなく、EUから資金支援を受けつつも相互恩恵達成を掲げた経済協定へ移行しています。2012年に発生したシガトカ病の影響を受けてバナナの生産量は減少しましたが、2016年5月、農業省はカリブ農業研究開発機構(CARDI)と協力し、シガトカ病に強い食用バナナと調理用バナナの収穫に成功しました。また、シガトカ病拡散防止のために、様々な対策を講じています。

c. 地熱エネルギー

ドミニカ国は火山を有するため、再生可能エネルギー開発として地熱エネルギー事業が進められています。2016年の発電所建設開始、2018年の稼働を目指して進められていた地熱開発ですが、ハリケーン・エリカ被害により社会開発プログラムの優先順位が変更され遅延していますが、政府は計画の続行を約束しています。2016/2017年度予算案の中では、国営の特別目的事業体(SPV)を設立し、3.5MWずつ二期にわたり地熱発電所を建設する2年間のプロジェクトに4,630万ドルを充てることを発表しました。また、ニュージールランド政府は、地熱発電所のフロントエンジニア及び設計、各種調達及び施工管理に対する技術協力を同意しています。また、2016年9月、両国は地熱エネルギー開発に対する協力拡大のため150万米ドルの支援協定に署名し、2016年～2019年まで技術支援期間が延長されています。

4. 金融・財政

東カリブ諸国機構(OECS)内で通貨統合(東カリブ通貨機構(ECCU))が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドル(ECドル)を使用しています。(為替相場は1米ドル=2.7ECドル固定。)

OECS諸国はECCUの財政政策として、金融危機の後、経済の構造改革及び短・中期間の持続的成長を促進させるための安定化プログラムを導入しました。東カリブ中央銀行によれば、このプログラムは、年間の目標設置により財政赤字及び公的債務を縮小させること等を目的としています。各産業において競争力が強いとは言えない中、同プログラムはドミニカ国経済を支えるために、重要な要素になっています。

表4 公的債務割合対GDP比(単位:%)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
債務割合	66.831	69.690	72.367	80.147	80.789	77.166	74.893	87.570*

(*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database、April 2018)

5. 貿易

ドミニカ国の貿易は恒常的に大幅な貿易赤字を記録しています。

表5 輸出入総額（単位：億東カリブドル）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸出	0.83	0.91	0.96	0.97	0.82	0.61	0.55	0.50
輸入	6.36	6.06	6.20	6.47	5.99	5.77	5.34	8.15

（出所：東カリブ中央銀行）

表6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2017年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（%）	国名	構成比（%）
1	サウジアラビア	42.6	米国	61.3
2	トリニダード・トバゴ	9.3	トリニダード・トバゴ	9.8
3	ジャマイカ	8.1	—	11.9
4	セントクリストファー・ネービス	7.1	—	6.0
5	ガイアナ	6.7	—	—

（出所：CIA World Factbook）

6. 経済統合

カリブ共同体(カリコム)に加盟している14か国1地域の1つの国です。他のカリコム加盟国と共に、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については2015年の開始を目指していましたが、まだ実現していません。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASからアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

さらにカリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名している他、対カナダ貿易開発協定を締結しています。

またOECSとして、域内の往來自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指していま

す。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べOECS 統合の実現性は高いといわれています。

7. 対日貿易

ドミニカ国の対日貿易は、自動車輸入を中心に輸入額が輸出額を大きく上回っています。その他の主な輸出入品目については以下表7のとおりです。

表7 対日貿易（2018年）（単位：千円）

対日輸出総額	39,104	対日輸入総額	823,199
主な輸出品	衣類及び同製品 16,844 カカオ豆 6,592 製造たばこ 3,644	主な輸入品	自動車 619,655 万年筆及び鉛筆類 1,571 ガラス及び同製品 1,389

（出所：財務省貿易統計、国別概況品別表）

IV 日本との関係

1. 政治・外交

日本は1978年11月3日の独立と同時にドミニカ国を承認し、同年12月11日に外交関係を樹立しました。1981年4月から在トリニダード・トバゴ大使館がこの国を兼轄しています。ドミニカ国は駐日大使館を設置していません。2016年5月、我が国は初代駐ロゾー名誉総領事としてクルーズ＝ラティエグ氏を任命しました。

捕鯨問題に関しては、ドミニカ国は1981年にIWCに加盟（1983年6月脱退）した後、1992年に再加盟しました。海洋生物資源の持続的利用の立場から我が国に対し協力的な立場をとっていますが、ドミニカ国ではNGO等による反捕鯨の動きが盛んであるため、同国首相の判断により2008年以降IWC年次会合を欠席し続けています。

2. 開発協力

日本のドミニカ国に対する開発協力は、水産無償資金協力と技術協力が中心です。水産無償資金協力では、1993年度以降、9件（計68.55億円）を実施した他、ハリケーン等の被害に対する緊急援助物資供与（1、200万円（1998年度）、1、300万円（2015年度、1600万円（2017年度））及びノンプロジェクト無償資金協力による防災機材供与（2.2億円（2017年度））2000年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を26件実施しました。技術協力は、1983年度以降、147人の研修員を我が国に受け入れており、1993年度以降、水産分野の専門家を中心に13人（広域専門家を含む）を派遣しました。2001年1月に青年海外協力隊取極が締結され、これまで教育分野等のJOCV（青年海外協力隊）を派遣しました。また、2018年度から2019年度にかけて技術協力としてハリケーンの被害からの復興に資する洪水対策・砂防の専門家を派遣中です。

（参考：水産無償資金協力）

1993年度	沿岸漁業開発計画（1/3）	（6.17億円）
1994年度	沿岸漁業開発計画（2/3）	（5.59億円）
1995年度	沿岸漁業開発計画（3/3）	（5.70億円）
1998年度	ロゾー水産施設改修計画	（5.10億円）
2000年度	沿岸漁業開発拡充計画（1/2）	（5.94億円）
2001年度	沿岸漁業開発拡充計画（2/2）	（11.14億円）
2002年度	マリゴット漁港整備計画	（16.63億円）
2008年度	ポーツマス水産センター整備計画	（7.44億円）
2015年度	水産関連機材整備計画	（4.84億円）

（参考：ノンプロジェクト無償資金協力）

2014年度	途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与	（1.00億円）
2015年度	経済社会開発計画（防災機材）	（2.00億円）

3. 要人往来

（往訪）

1999 年 5 月	亀谷農水政務次官
2006 年 1 月	近藤基彦衆議院議員
2018 年 5 月	佐藤正久外務副大臣

（来訪）

1990 年 11 月	シニョレット大統領（即位の礼）
1992 年 9 月	チャールズ首相
1997 年 8 月	ジェームズ首相
2000 年 9 月	ダグラス首相
2001 年 1 月	パスカル農水相
2001 年 7 月	チャールズ首相
2004 年 6 月	ジョージ農業大臣（水産庁主催シンポジウム出席）
2007 年 4 月	スケリット首相（海外漁業協力財団による招聘）
2010 年 9 月	バーナード外務担当国務大臣（第 2 回日・カリコム外相会議）
2015 年 10 月	バロン外務・カリコム担当大臣
2019 年 3 月	バロン外務・カリコム担当大臣（第 5 回国際女性会議出席）

4. 文化・人的交流

1994 年度にアラワク・カルチャー・ハウスに対する音響・照明・視聴覚機材（4,400 万円）の文化無償協力を実施しています。また、1997 年にドミニカ公共図書館に対し、2000 年に公共図書館局に対し、それぞれ国際交流基金事業「図書寄贈」を実施しています。更に、2000 年に国際交流基金事業「江戸風・独楽ワークショップ」を実施しています。

また、人的交流事業では、平成 25 年度及び同 27～30 年度カリコム若手外交官招聘プログラムで計 5 人が来日しています。

5. 在留邦人

2019 年 7 月現在の在留邦人数は 0 人です。

V 旅行者のために

通貨・両替	<p>単位：EC\$（東カリブ・ドル） US\$1=EC\$2.7 で原則固定。相場制を用いている。 紙幣：ECS\$5、10、20、50、100 硬貨：ECS\$1、1、2、5、10、25¢ EC ドルへは、銀行やホテルで両替可 US ドルもほとんどの場所で使用可</p>
電話	<p>ドミニカ国の国番号：1-767</p> <p>ドミニカ国にかける場合 1-767+相手先電話番号（7桁）</p> <p>ドミニカ国からかける場合 国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号 * 国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要</p>
電圧	<p>電圧：230 ボルト、周波数：50 ヘルツ プラグの形状：D タイプ、G タイプ</p>
観光情報	<p>Discover Dominica Authority 電話：(1-767) 448-2045</p> <p>Ministry of Tourism and Urban Renewal 電話：(1-767) 266-3497 / 3003</p>
交通手段	<p>タクシーは政府指定の国内均一料金。タクシー利用前に、目的地までの料金、料金単位が US ドルか EC ドルかを運転手に要確認。</p>
治安	<p>2017 年のハリケーン被害以降、治安情勢は改善しておらず、華美な服装をしない、多額の現金や貴重品を持ち歩かない、宿泊先の施設は確実に、夜間の徒歩移動は避けるなどの基本的な注意が必要。</p>

VI 主要連絡先

警察	☎ 999 / 448-2222
救急車	☎ 同上
消防署	☎ 同上
国際空港 ケイン・フィールド国際空港	☎ 449-1199
航空会社 ・ LIAT	☎ 445-7242
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (ドミニカ国を管轄)	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はドミニカ国からかける場合の番号)

ドミニカ国閣僚名簿

(2014年12月13日組閣)

2018年4月現在

1. 大臣

DLP: ドミニカ国労働党

(1)	首相兼財務・投資・住宅・土地大臣 Prime Minister and Minister for Finance、 Investments、 Housing and Lands	ルーズベルト・ <u>スケリット</u> The Honourable Roosevelt SKERRIT	選出議員 DLP
(2)	副首相兼農業・食糧・漁業大臣 Deputy Prime Minister and Minister for Agriculture、 Food and Fisheries	レジナルド・ <u>オーストリー</u> The Honourable Reginald AUSTRIE	選出議員 DLP
(3)	外務・カリコム担当大臣 Minister for Foreign and CARICOM Affairs	フランシーン・ <u>バロン</u> The Honourable Senator Francine BARON	選任議員/ 女性
(4)	青少年・スポーツ・選挙区エンパワーメント大臣 Minister for Youth、 Sports and Constituency Empowerment	ジャスティナ・ <u>チャールズ</u> The Honourable Justina CHARLES	選出議員 DLP/ 女性
(5)	公共事業・水資源管理・港湾大臣 Minister for Public Works、 Water Resource Management and Ports	ジョン・コリン・ <u>マッキンタイヤー</u> The Honourable Dr. John Collin MCINTYRE	選出議員 DLP
(6)	計画・経済開発大臣 Minister for Planning and Economic Development	ミリアム・ <u>ブランチャード</u> The Honourable Senator Miriam BLANCHARD	選任議員/ 女性
(7)	住宅・国土省付大臣 Minister in the Ministry of Housing and Lands	ジョンソン・ <u>ドリゴ</u> The Honourable Johnson DRIGO	選出議員 DLP
(8)	宗教・家族・ジェンダー問題大臣	キャサリン・ <u>レディー・ダニエル</u>	選出議員 DLP/ 女性

	Minister for Ecclesiastical Affairs、 Family and Gender Affairs	The Honourable Catherine Lady DANIEL	
(9)	貿易・エネルギー・雇用大臣 Minister for Trade、 Energy and Employment	イアン・ダグラス The Honourable Ian DOUGLAS	選出議員 DLP
(1 0)	司法・入国管理・国家安全保障大臣 Minister for Justice 、 Immigration and National Security	レイバン・ブラックムーア The Honourable Rayburn BLACKMOORE	選出議員 DLP
(1 1)	教育・人的資源開発大臣 Minister for Education、 Human Resource Development	ピーター・セン＝ジャン The Honourable Petter SAINT-JEAN	選出議員 DLP
(1 2)	商業・企業・小企業開発大臣 Minister for Commerce 、 Enterprise and Small Business Development	ロゼリン・ポール The Honourable Roselyn PAUL	選出議員 DLP／女性
(1 3)	保健・社会事業大臣 Minister for Health and Social Services	ケニス・ダルー The Honourable Dr. Kenneth DARROUX	選出議員 DLP
(1 4)	情報・科学・通信・技術大臣 Minister for Information、 Science、 Telecommunications and Technology	ケルバー・ダルー The Honourable Kelvar DARROUX	選出議員 DLP
(1 5)	カリブ族問題大臣 Minister for Kalinago Affairs	カシアス・ダルー The Honourable Cassius DARROUX	選出議員 DLP
(1 6)	観光・文化大臣 Minister for Tourism and Culture	ロバート・トン The Honourable Senator Robert TONGE	選任議員
(1 7)	環境・気候レジリエンス・防災・都市再開発大臣 Minister for the Environment、 Climate Resilience、 Disaster Management and Urban Renewal	ジョセフ・アイザック The Honourable Joseph ISAAC	選出議員／ 無所属

(18)	司法長官 Attorney General	レヴィ・A・ピーター The Honourable Levi A PETER	
------	--------------------------	--	--

2 政務官

(1)	保健・社会事業省付政務官 Parliamentary Secretary in the Ministry of Health and Social Services	アイヴォー・スティーブ ン The Honourable Ivor STEPHENSON	選出議員 DLP
-----	---	---	-------------

当館注：ドミニカ国においては、省付大臣及び政務官含む同名簿に記載される全ての閣僚が閣議に出席する。

参考資料 2 : カリコム諸国祝祭日 (2 0 1 9 年)

1 月 1 日	NEW YEAR' S DAY	元旦
3 月 4 日	CARNIVAL MONDAY	カーニバルマンデー
3 月 5 日	CARNIVAL TUESDAY	カーニバルチューズデー
4 月 1 9 日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
4 月 2 2 日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
5 月 6 日	LABOUR DAY	労働者の日
6 月 1 0 日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
8 月 5 日	EMANCIPATION DAY	解放の日
1 1 月 4 日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
1 2 月 2 5 日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
1 2 月 2 6 日	BOXING DAY	ボクシングデー

当館管轄国と日本の貿易関係（2018年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日 輸入総額	1,952,872 (1,643,207)	823,199 (614,054)	1,011,447 (959,133)	709,223 (868,431)	1,404,382 (1,458,200)	859,042 (529,481)	16,398,551 (22,746,030)	5,596,838 (4,750,845)	7,456,479 (4,722,997)
主要 輸入品目	自動車 1,858,627 ゴム加工材料 911 光学機器 234	自動車 619,655 事務用品 1,571 非金属鉱物製 品 1,389	自動車 926,982 非鉄金属 4,964 事務用品 618	自動車 631,505 ゴム製品 692	自動車 1,278,741 ゴム製品 885 光学機器 800	自動車 499,126 織物用糸及び 繊維製品 61,564 家具 31,920	自動車 10,675,781 ゴム製品(タイ ヤ・チューブ) 194,934 光学機器 165,796	自動車 3,993,725 鉄鋼 395,476 医薬品 25,859	自動車 6,153,725 ゴム製品(タイ ヤ・チューブ) 154,031 その他の動植 物性原材料 6,474
対日 輸出総額	683 (0)	39,104 (84,170)	1,181 (715)	3,266 (610)	2,784 (7,480)	311,510 (346,589)	14,429,794 (13,468,481)	545,575 (675,370)	738,893 (653,584)
主要 輸出品目	電気計測機器 448 アルコール飲 料 235	衣類及び同付 属品 16,844 カカオ豆 6,592 たばこ 3,644	原動機 619 カカオ豆 562	光学機器 2,864 一般機械 402	アルコール飲 料 1,038 美術品・収集 品及びこつとう 916	魚介類 305,432 電気機器 1,907	有機化合物 7,525,316 石油ガス 6,800,513 非鉄卑金属く ず 24,871	非鉄金属鉱 507,847 アルコール飲 料 16,327 生きた動物 13,423	魚介類 718,579 木材 6,791 印刷機械及び 製本機械 4,447
対日 貿易収支	-1,952,189	-784,095	-1,010,266	-705,967	-1,401,598	-547,532	-1,968,757	-5,051,263	-6,717,586

<単位>1,000円

<出典>財務省貿易統計:国別総額表、国別概況品別表()内2018年総額